

大阪市ふるさと寄附金管理等業務委託 長期継続（単価契約）に係る公募型プロポーザル方式による選定結果について

1 案件名称

大阪市ふるさと寄附金管理等業務委託 長期継続（単価契約）
契約期間 契約締結日から令和 11 年 6 月 30 日まで

2 選定した委託予定事業者

シフトプラス株式会社

3 公募期間

令和 7 年 12 月 22 日から令和 8 年 1 月 15 日

4 学識経験者等の意見を聴取する選定会議による審査の結果

(1) 選定委員名簿（五十音順・敬称略）

氏 名	所 属 等
青谷 実知代	神戸松蔭大学 人間科学部 人間科学科 准教授
辻本 法子	桃山学院大学 経営学部 経営学科 教授
名越 由美子	大阪商工会議所 流通・サービス産業部 次長

(2) 選定会議の開催日

第 1 回選定会議 令和 7 年 11 月 21 日

第 2 回選定会議 令和 8 年 2 月 2 日

(3) 審査基準

審査項目		審査の観点	配点
制度理解・ 実施方針 (20点)	制度理解・実施方針	・平成31年総務省告示第179号をはじめとする、ふるさと納税制度の趣旨及び制度内容を理解したうえで、本市の現状及び市場動向を踏まえ、本市の魅力発信及び寄附拡大を実現するために必要な戦略や施策等を提案できているか。	20
具体的な業務内容 (120点)	ポータルサイトの管理・運用	・本市が契約するふるさと寄附金ポータルサイトを適切に管理・運用ができるか。 ・ポータルサイトの機能を活用して、自治体ページの魅力向上、機能向上につながる取組が可能か。	10
	寄附管理システムの管理運営	・寄付者情報等を一元的に管理可能なシステムを提供できるか。 ・寄附の動向について分析を行い、その結果及び今後の対策を本市へ報告することができるか。	10
	寄附者及び返礼品提供事業者 への対応	・寄附者からの問合せ・苦情等に対して、適切かつ責任を持った対応ができる体制が整えられているか。 ・本市との連携・情報共有に対する体制が整えられているか。 ・返礼品提供事業者からの相談に適切に応じられるサポート体制が整えられているか。	20
	返礼品の発注、発送管理	・返礼品等の発注、配送状況を適切に管理することが可能か。	20
	寄付金受領証明書等の作成及び 発送 ワンストップ特例申請の受付	・寄附金受領証明書等の作成及び発送、ワンストップ特例申請の受付からデータの作成について、事務フロー及びスケジュールは適切か。	10
	返礼品の充実強化	・返礼品の開発を行う体制と実績を有しており、返礼品の種類や提供事業者などに恣意的な偏りが生じないよう、公平な視点で、本市の返礼品の候補になり得る魅力的な商品やサービスを幅広い分野において開拓し、具体的な提案を行うことが可能か。 ・返礼品提供事業者と連携して、既存の返礼品の改善や新たな返礼品の企画・開発を行うことが可能か。	30
	広報・PRの実施	・本市の魅力や寄附件数の増加が見込める各種媒体を活用したプロモーションについて、大阪市の魅力を十分に発信できるなど、有効性のある提案がなされているか。	20
業務遂行の体制 (50点)	体制	・業務を迅速かつ確実に遂行するための必要な組織体制を確保できているか。 ・システムダウンや不測の事態に対する迅速な対応体制が整っているか。	20
	実績	・本委託と同規模（寄附金額）以上の同様又は類似の業務実績があるか。	20
	個人情報保護対策	・受注者及び返礼品提供事業者において、寄附者の個人情報保護及び漏洩の防止についての有効性のある対策が講じられているか。 ・再委託等をする場合は、再委託等の相手方に対して同様の対策が講じられるよう適切な管理ができるか。	10
その他 (10点)	経費の妥当性	・見積価格が業務委託上限額の範囲内であり、かつ企画提案内容に見合った適切な金額となっているか。	10
合計			200

(4) 審査を行った事業者（五十音順）

株式会社 J T B ふるさと開発事業部

株式会社 Workthy

シフトプラス株式会社

（全3者）

(5) 審査の結果（選定委員の評価点の合計点）

審査項目		配点	全委員の 配点合計	参加者A	参加者B	参加者C
制度理解 (20点)	1. 制度理解・実施方針	20	60	57	57	45
具体的な業務内容 (120点)	2. ポータルサイトの管理・運用	10	30	28	27	24
	3. 寄附管理システムの管理運営	10	30	29	29	25
	4. 寄附者及び返礼品事業者への対応	20	60	48	58	46
	5. 返礼品の発注・発送管理	20	60	60	60	50
	6. 寄付金受領証明書作成・発送 / ワ ンストップ特例申請受付	10	30	30	30	30
	7. 返礼品の充実強化	30	90	69	81	54
	8. 広報・PRの実施	20	60	48	53	42
業務遂行の体制 (50点)	9. 業務遂行の体制	20	60	58	56	47
	10. 実績	20	60	58	60	47
	11. 個人情報保護対策	10	30	30	30	30
その他 (10点)	12. 経費の妥当性	10	30	29	26	24
計			600	544	567	464